

令和6年度

邑南町水道事業会計決算審査意見書

邑南町監査委員

目 次

水道事業会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査概要	1
	1. 審査の対象	
	2. 審査の期間	
	3. 審査の方法	
第 2	審査の結果	1
第 3	決算の状況	2
	1. 水道事業の経理	2
	2. 予算執行状況	2
	（1）収益的収入及び支出（税込）	2
	（2）資本的収入及び支出（税込）	3
	（3）収支状況（税抜）	3
	（4）その他の事項	4
	3. 業務状況	7
	（1）給水状況	7
	（2）建設改良事業の状況	8
	4. 財政状態について	8
第 4	審査意見	10

令和 6 年度水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度 邑南町水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び地方公営企業法施行令第 23 条に定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）

上記決算について作成すべき書類（決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 日から 7 月 20 日まで

現地踏査：令和 7 年 7 月 2 日

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠し、関係帳票及び証書類の計数と合致しているかを確かめるとともに、予算の執行及び事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

なお、本事業の経営については、その動向を把握するため、決算内容を分析し、職員の説明を求め、慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証書類との照合の結果、計数は正確であり、また、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

決算状況及び審査意見については、次のとおりである。

なお、意見書中の一部の表において、千円未満の端数処理に伴い集計額と誤差がある。

第3 決算の状況

1. 水道事業の経理

令和6年度邑南町水道事業の経理は、平成29年度から公営企業法の適用を受けており、経理はその企業活動を正確に把握するため、営業に係る活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2. 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和6年度の収入にあたる水道事業収益は、予算額4億32万8千円に対し、決算額は4億6万8千円で、決算額比較は前年度より2,505万9千円（5.9%）の減収となっている。これは、営業外収益での他会計補助金の減が大きい。

支出にあたる水道事業費用は、予算額4億275万1千円に対し、決算額は、3億8,503万6千円で、決算額比較は前年度から1,551万1千円（3.9%）の減となっている。この要因は、減価償却費が増加したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費、総務費及び支払利息等の各費用の減少によるものである。

令和6年度の収益的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度					
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額 との増減 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)-(C)	決算 構成比
水道事業収益	400,328	400,068	0	260	99.9	100.0
営業収益	213,631	213,835	0	△204	100.1	53.4
営業外収益	186,697	186,233	0	464	99.8	46.6
水道事業費用	402,751	385,036	0	17,715	95.6	100.0
営業費用	360,448	355,301	0	5,147	98.6	92.3
営業外費用	44,904	29,735	0	12,068	66.2	7.7
予備費	500	0	0	500	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和6年度における資本的収入は、予算額5億387万9千円に対し、決算額は4億6,047万7千円で、決算額比較は前年度より9,150万4千円（24.8%）の増収となっている。企業債、国庫補助金及び工事負担金の増が大きい。

資本的支出は、予算額7億1,499万1千円に対し、決算額は6億5,322万4千円で、翌年度へ繰越した事業が3,100万円ある。決算額比較は前年度より7,282万8千円（12.5%）の増となっている。建設改良費は7,907万3千円の増加、企業債償還金は624万5千円の減少となっている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額1億9,274万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,802万8千円、過年度分損益勘定留保資金6,977万9千円、当年度分損益勘定留保資金1億494万円で補填されている。

令和6年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令 和 6 年 度					
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 との増減 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)-(C)	決 算 構成比
資本的収入	503,879	460,477		43,402	91.4	100.0
企業債	258,100	251,200		6,900	97.3	54.6
国庫補助金	67,757	67,757		0	100.0	14.7
他会計補助金	123,575	123,575		0	100.0	26.8
工事負担金	51,504	17,945		33,559	34.8	3.9
他資本的収入	2,943	0		2,943	0.0	0.0
資本的支出	714,991	653,224	31,000	30,767	95.5	100.0
建設改良費	439,021	377,255	31,000	30,766	92.5	57.8
企業債償還金	275,970	275,970	0	0	100.0	42.2

(3) 収支状況（税抜）

令和6年度における経営状況（税抜）は、総収益が3億8,063万3千円に対し、総費用が3億7,867万9千円で、ともに減少した。

当年度も営業損失を営業外収益が吸収したことで、前年度より経常利益は1,077万9千円減少したものの、当年度純利益は、195万4千円を計上し、今年度の未処分利益剰余金は前年度分を加えて6,307万4千円に増加した。

前年度と比較した損益の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	前年との増減 (a)-(b)	伸率 (a)/(b)
営業収益 (A)	194,427	195,551	△1,124	99.4
営業費用 (B)	348,989	357,361	△8,372	97.7
営業損失 (C=A-B)	154,562	161,810	△7,248	95.5
営業外収益 (D)	186,206	209,999	△23,793	88.7
営業外費用 (E)	29,690	35,455	△3,403	83.7
経常利益 (F=D-E+C)	1,954	12,734	△10,946	15.3
特別利益 (G)	0	0	0	0
総収益 (H=A+D+G)	380,633	405,550	△13,516	93.9
総費用 (I=B+E)	378,679	392,816	△2,570	96.4
純利益 (J=H-I)	1,954	12,734	△10,946	15.4
前年度繰越剰余金 (K)	61,120	48,386	23,680	126.3
当年度未処分利益剰余金 (J+K)	63,074	61,120	1,954	103.2

(4) その他の事項

ア 企業債

令和6年度の企業債は、新たな借入が3件2億5,120万円(利率1.6%～2.3%)、償還総額は2億7,597万円である。この結果、6年度末の状況は、平成7年度以降の借入分63件で、企業債残高24億1,216万8千円となっている。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度
当年度企業債借入高	251,200	188,400
企業債発行総額	6,228,200	6,208,300
当年度企業債償還高	275,970	282,216
企業債償還高累計	3,816,031	3,771,361
年度末企業債残高	2,412,169	2,436,939

イ 一時借入金
該当なし

ウ 流用
該当なし

エ 他会計からの補助金

邑南町一般会計から収益的収入に1億2,127万2千円、資本的収入に1億2,357万5千円、合計2億4,484万7千円の補助金があり、それぞれ目的に沿って充当されている。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算する事によって、純粋な現金の増減を表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは2億3,131万6千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは1億4,702万8千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは2,540万円の増で、令和6年度の資金の増減は、2億8,591万6千円の増となった。

前年度と比較したキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純利益	1,954	12,734	△10,780
減価償却費	231,740	225,436	6,304
資産減耗費	10,587	12,041	△1,454
賞与等引当金の増減額（△は減少）	627	1	626
貸倒引当金の増減額（△は減少）	61	42	19
長期前受金戻入額	△64,655	△74,378	9,723
支払利息	29,103	34,635	△5,532
前払金の増減額	0	4,920	△4,920
未収金の増減額（△は増加）	△6,407	12,964	△19,731
未払金の増減額（△は減少）	56,746	7,907	48,839
預り金の増減額（△は減少）	663	129	534
小計	260,419	236,431	23,988
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△29,103	△34,635	5,532
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,316	201,796	29,520

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△343,700	△272,581	△71,119
国庫補助金による収入	61,597	45,340	16,257
他会計からの繰入金による収入	118,761	118,569	192
工事負担金による収入	16,314	6,463	9,851
土地の売却による収入	0	184	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,028	△102,025	△45,003

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	251,200	188,400	62,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△275,970	△282,216	6,246
リース債務の返済による支出	△630	0	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,400	△93,816	68,416

4 資金増加額等

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
資金増加額	58,888	5,955	52,933
資金期首残高	227,028	221,073	5,955
資金期末残高	285,916	227,028	58,888

カ 水道料金収納状況

令和 6 年度水道料金の収入済額は、2 億 1, 0 3 4 万 3 千円で、前年度に比べ 3 3 5 万円（1. 6 %）減収となっているが、収納率は 9 0. 3 %と 0. 4 ポイント下降している。

うち現年度の収入済額は、1 億 9, 4 4 0 万円で、収納率は 9 2. 1 %と 0. 4 ポイント下降、過年度（令和 5 年度以前）の収入済額は 1, 5 9 4 万 4 千円で、収納率は 7 2. 6 %と 0. 8 ポイント下降している。

未収額の金額、件数ともに増加した。

令和 6 年度の水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率	未収件数
6	現年度	211,004	194,400	0	17,241	92.1	4,301
	過年度	21,969	15,944	70	5,955	72.6	1,378
	計	232,973	210,343	70	23,197	90.3	5,679
5	現年度	213,543	197,436	0	16,107	92.5	4,287
	過年度	22,148	16,257	28	5,863	73.4	1,294
	計	235,691	213,693	28	219,709	90.7	5,581

キ 給水停止の措置状況
該当なし

3. 業務状況

(1) 給水状況

令和6年度の給水状況は、給水人口が前年度に比べ206人(2.4%)減の8,228人、給水戸数は、4戸(0.1%)減の4,097戸となっている。年間総配水量は前年度に比べ32,264m³(2.6%)減、年間総有収水量も14,178m³(1.6%)減とともに減少しているが、有収率は70.3%で3ポイント下降した。給水収益が供給にかかった費用に占める料金回収率は61.1%で0.1ポイント上昇した。

給水状況及び経営指標は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a) - (b)	伸 率 (a) / (b)
年度末給水人口 (人)	8,228	8,434	△206	97.6
年度末給水戸数 (戸)	4,097	4,101	△4	99.9
年間総配水量 (m ³)	1,260,654	1,228,390	△32,264	102.6
一日平均配水量 (m ³)	3,454	3,356	△98	102.9
年間総有収水量 (m ³)	885,659	899,837	△14,178	98.7
一日平均有収水量 (m ³)	2,426	2,459	△33	98.0
有 収 率 (%)	70.3	73.3	△3P	—

また、利用者の設備において、7種の管の口径別に見た構成比率は、最細管の13mmが最も多く、戸数で73.2%、有収水量で54.7%を占めている。

経営指標

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
経常収支比率	100.5	103.2	△2.7
料金回収率	61.1	61.0	0.1
有形固定資産減価償却率	59.7	59.0	0.7
管路経年化率	26.5	23.3	3.2
管路更新率	0.5	0.5	0

(2) 建設改良事業の状況

令和 6 年度の建設改良工事は、測量調査等の業務委託が 13 業務 1 億 5,025 万 7 千円、改良工事が 25 工事 1 億 8,301 万 5 千円、支障移転工事等が 3 件 1,925 万円、保存工事が 565 件 441 万 5 千円であった。

主な改良工事は、生活基盤施設等耐震化交付金対象の補助事業で、布施、市木、日和地区の配水管布設工事の基幹改良事業、また、町単独事業では、上水道施設遠方監視装置整備工事、橋梁添架管更新工事や小規模な施設設備機器の更新工事等である。

業務委託の主なものは、基幹改良事業の測量調査、設計業務のほか橋梁添架台帳作成業務、水道台帳システムデータ更新業務である。

支障移転事業は県防災事業で出羽川河川改修工事に伴う移転補償事業等である。

また、保存工事は 3 地域での量水器取り換え工事である。

なお、7 月 2 日に現地踏査を実施した。上田所浄水場において、管理点検状況及び薬品、材料等在庫状況の確認を行った。

4. 財政状態について

令和 6 年度の資産合計は、60 億 4,516 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 7,81 万円（2.9％）増加している。増加要因はリース資産、建設仮勘定の増加及び未収金の増によるものである。負債合計は、45 億 3,014 万 4 千円で前年度に比べ 1 億 6,885 万 6 千円（3.8％）増加している。増加要因は未払金及び建設勘定長期前受金の増によるものである。

資本金は、前年同額の 14 億 5,128 万 5 千円で、資本合計は、今年度の剰余金を加えて 15 億 1,502 万 1 千円となった。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。（※金額は税抜き）

(単位：千円・%)

区 分		令和 6 年度 (a)	令和 5 年度 (b)	増減 (a) - (b)	伸率 (a) / (b)
資 産	固定資産	5,718,381	5,612,805	105,576	101.9
	流動資産	326,783	261,549	65,234	124.9
	資産合計	6,045,164	5,874,354	170,810	102.9
負 債	固定負債	2,145,184	2,167,255	△22,071	99.0
	流動負債	431,161	372,251	58,910	115.8
	繰延収益	1,953,799	1,821,781	132,018	107.2
	負債合計	4,530,144	4,361,287	168,857	103.9
資本金	資本金合計	1,451,285	1,451,285	0	100.0
剰余金	資本剰余金	662	662	0	100.0
	利益剰余金	63,074	61,120	1,954	103.2
	剰余金合計	63,736	61,782	1,954	103.2
資本合計		1,515,021	1,513,067	1,954	100.1
負債・資本合計		6,045,164	5,874,354	170,810	102.9

第4 審査意見

令和6年度決算においても営業損失を営業外収益が補う形で195万4千円の当期純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は6,307万4千円となった。

当期純利益は前年度と比べ1,078万円減少したが、これは他会計補助金など営業外収益が2,379万3千円減少したことが大きく、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失額は前年度に比べ724万8千円減少している。過去からの決算状況の推移を見てみると営業損失割合が減少傾向にあり、コスト分析など公営企業会計導入の効果が表れているものと認められる。

一方で、水道料金の未収額が増加傾向にあるため、邑南町水道事業水道料金滞納整理規程に基づき債権の管理・回収に万全を期し、未収額及び不納欠損を減少させるよう努めていただきたい。

次に、水道事業を取り巻く状況は、給水戸数、給水人口の減少が続く中、今後も給水収益の増加は望めない状況である。

資産に関する経営指標からみても有形固定資産の老朽度合いをみる有形固定資産減価償却率や路の状態を示す管路経年化率が上昇傾向で悪化しており、管路更新の遅れも予想される。

このような状況下でも、安全で安定的な水道水の供給は不可欠であり、さらなるコストの削減はもちろん、中長期視点に立った計画と執行を行い、持続可能な水道サービスの維持に努められることを期待する。

計画と執行に当たっては、平成29年度開始の「邑南町水道事業経営戦略」の評価と見直しを行い、住民の理解を得ながら進めていただきたい。